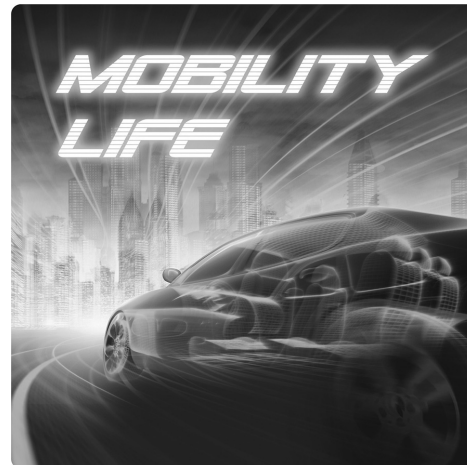


次世代モビリティ 社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

追加型投信／内外／株式



作成対象期間：2020年2月18日～2020年8月17日

第 5 期 決算日：2020年8月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第5期末 (2020年8月17日)

基準価額	9,783円
純資産総額	306百万円
騰落率	+ 7.2%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

当期の世界株式市況は期首に比べ概ね同水準となりました。新型コロナウイルスの感染拡大などから世界株式市況は2020年3月下旬にかけて大幅に下落しましたが、その後は世界各国によって積極的な金融政策や財政政策が実施されたことなどから大幅に反発しました。

■運用のポイント

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。期中におきましては、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、TESLA INCやCONTEMPORARY AMPEREX TECHN-Aを新規に買い付け、GENTEX CORPやALBEMARLE CORPを全株売却しました。前記の運用を行った結果、組入銘柄であるNVIDIA CORPやSHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-Aの株

価が上昇したことなどを理由に基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO2排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

とりわけ、世界最大の自動車市場である中国の自動車政策に注目しています。中国政府は2019年から自動車メーカーが中国で生産および輸入する台数の一定割合を新エネルギー車にするよう義務付けています。世界最大の自動車市場である中国の決定はEV時代の本格的な幕開けにつながると予想され、車載用リチウムイオン電池市場の拡大などに期待しています。



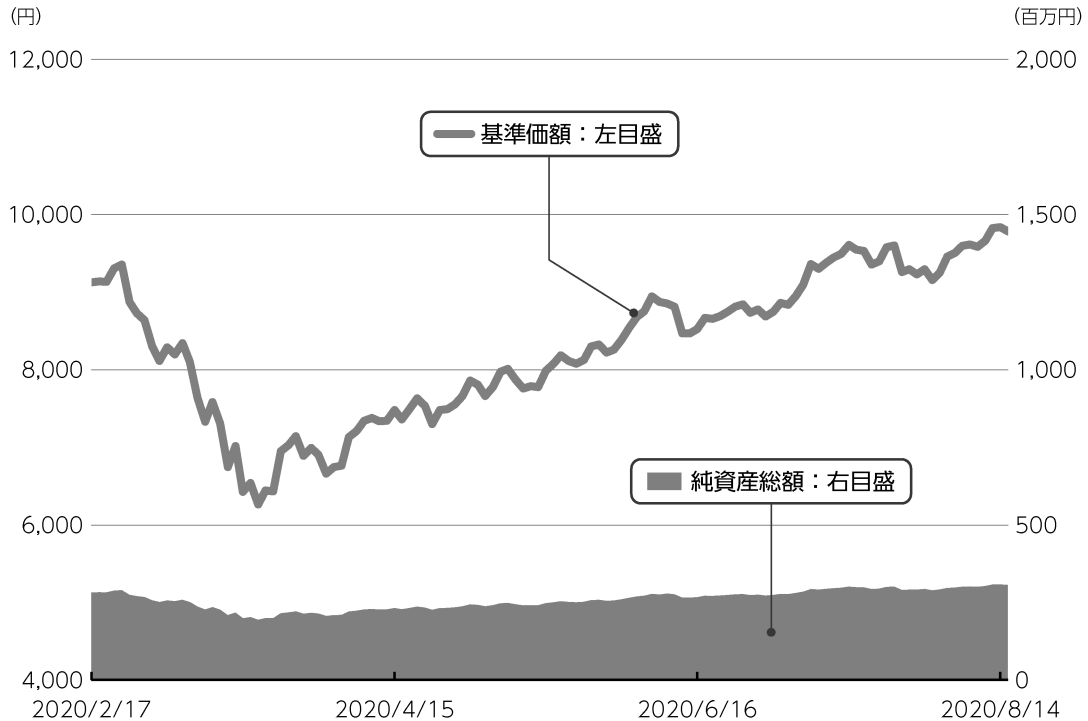
株式運用部
ファンドマネージャー
飯田 太郎 村山 信明 石川 勝士 畑澤 巧 森 俊典

運用経過

第5期：2020年2月18日～2020年8月17日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	9,127円
第5期末	9,783円
既払分配金	0円
騰落率	7.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄であるNVIDIA CORP、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-Aの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄であるINTEL CORPの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。米ドルや香港ドルなどの通貨が円に対して下落したことも基準価額の下落要因となりました。

2020年2月18日～2020年8月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.848	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.410)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.081	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.081)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	2	0.027	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.970	

期中の平均基準価額は、8,292円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

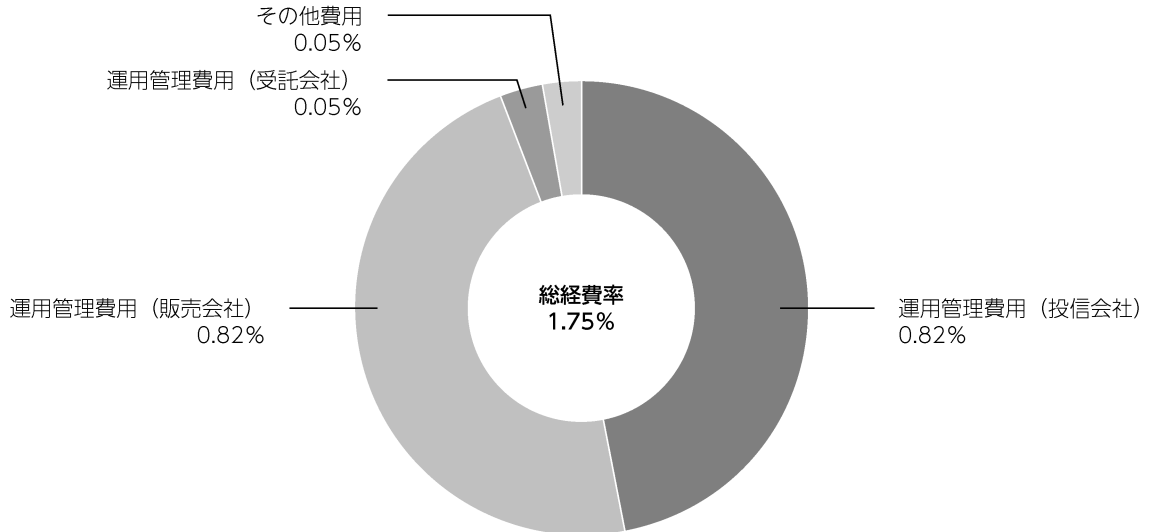
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

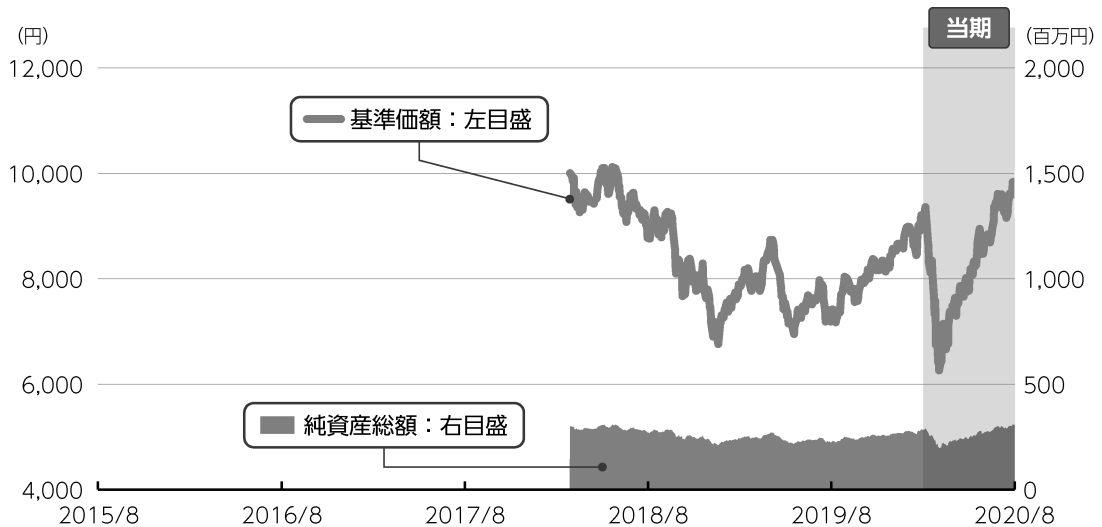
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年8月17日～2020年8月17日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

				2018/8/15 期初	2019/8/15 決算日	2020/8/17 決算日
基準価額	(円)	-	-	8,995	7,202	9,783
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	-	0	0
基準価額騰落率	(%)	-	-	-	-19.9	35.8
純資産総額	(百万円)	-	-	274	223	306

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第5期：2020年2月18日～2020年8月17日

投資環境について

▶ 株式市況

世界株式市況は、期首に比べ概ね同水準となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大などから世界株式市況は2020年3月下旬にかけて大幅に下落しましたが、その後は世界各国によって積極的な金融政策や財政政策が実施されたことなどから大幅に反発し

ました。

▶ 為替市況

主要通貨は円に対してまちまちとなりました。

為替市況は、米ドルや香港ドルは円に対して下落、ユーロは上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上が

り益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。

組入銘柄数は44－48銘柄で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、TESLA INCやCONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY INCを新規に買い付け、GENTEX CORPやALBEMARLE CORPを全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2020年2月18日～2020年8月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	91

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取

り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

とりわけ、世界最大の自動車市場である中国の自動車政策に注目しています。中国政府は2019年から自動車メーカーが中国で生産および輸入する台数の一定割合を新エネルギー車にするよう義務付けています。世界最大の自動車市場である中国の決定はEV時代の本格的な幕開けにつながると予想され、車載用リチウムイオン電池市場の拡大などに期待しています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

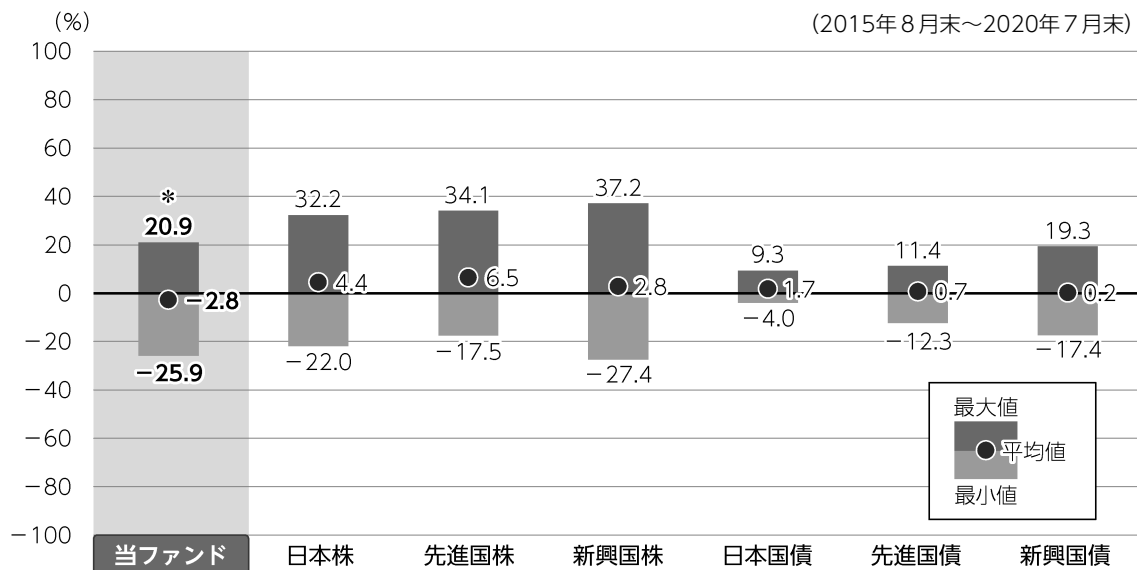
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■次世代モビリティ社会創生株マザーファンド 日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年8月から2020年7月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2019年3月～2020年7月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年8月17日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第5期末 2020年8月17日
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	98.7%

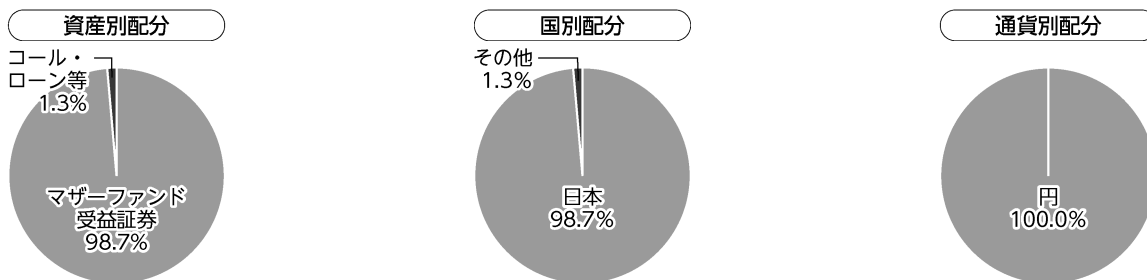
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第5期末 2020年8月17日
純資産総額 (円)	306,346,261
受益権口数 (口)	313,128,971
1万口当たり基準価額 (円)	9,783

※当期中において追加設定元本は8,020,289円
同解約元本は 4,240,521円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

291514

2020年8月17日現在

組入上位ファンドの概要

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

基準価額の推移

2020年2月17日～2020年8月17日



1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2020年8月17日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	7	0.083
(株 式)	(7)	(0.083)
(b)有価証券取引税	1	0.015
(株 式)	(1)	(0.015)
(c)その他費用	2	0.026
(保 管 費 用)	(2)	(0.024)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合計	10	0.124

期中の平均基準価額は、8,634円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：47銘柄)

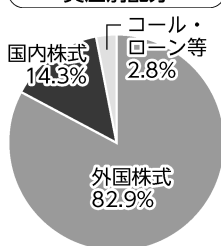
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5
2	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	4.2
3	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	株式	ケイマン諸島	自動車・自動車部品	4.0
4	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	3.9
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	3.8
6	日本電産	株式	日本	電気機器	3.6
7	SAMSUNG SDI CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
8	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	株式	ドイツ	自動車・自動車部品	3.3
9	FERRARI NV	株式	オランダ	自動車・自動車部品	3.1
10	APTIV PLC	株式	ジャージー	自動車・自動車部品	3.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

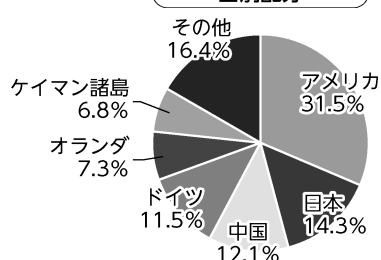
※なお、全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

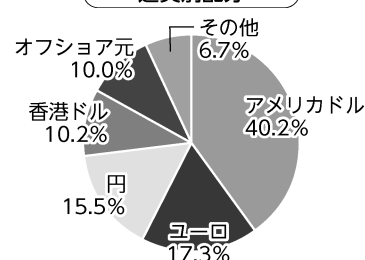
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。